

2026年6月26日

第116期 決算公告

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

株式会社 寺岡製作所

事業の経過およびその成果

当事業年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調となったものの、為替相場の変動、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰や石油関連製品の供給懸念など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のなか、当社においては、営業・研究開発・生産部門の連携を強化して小回りを利かせた開発営業に注力した結果、電機・電子用テープを中心に販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加となりました。売上高が伸長したことに加えて、工場の収率改善および原価低減、全社的な販売費および一般管理費の抑制などコスト削減に積極的に取り組んだことが寄与し、営業利益は黒字転換を果たしました。

その結果、当事業年度の売上高は203億17百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3億55百万円（前年同期は3億84百万円の営業損失）、経常利益は10億19百万円（前年同期比134.5%増）、前年度に発生した固定資産売却による特別利益が剥落したため当期純利益は6億36百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

当社は、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

通販向けが堅調に推移したことにより、当製品部門の売上高は29億47百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

〔電機・電子用テープ〕

電子部品市場の在庫調整が一巡したことにより、電機・電子用テープの受注が回復し、当製品部門の売上高は92億96百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

〔産業用テープ〕

養生用テープの拡販が寄与し、当製品部門の売上高は80億73百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

製品部門別売上高は、下表のようになります。

区分	売上高 第115期	売上高 (当事業年度) 第116期	構成比	前年同期比
	百万円	百万円	%	%
梱包・包装用テープ	2,761	2,947	14.5	106.7
電機・電子用テープ	8,668	9,296	45.8	107.2
産業用テープ	7,764	8,073	39.7	104.0
合計	19,194	20,317	100.0	105.8

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,090	流動負債	3,910
現金および預金	1,569	支払手形	24
受取手形	409	電子記録債務	1,380
電子記録債権	2,486	買掛金	1,088
売掛金	3,160	1年内返済予定長期借入金	252
商品および製品	1,203	リース債務	19
仕掛品	1,209	未払金	481
原材料および貯蔵品	1,099	未払費用	449
関係会社短期貸付金	700	未払法人税等	32
その他	258	その他	181
貸倒引当金	△6	固定負債	7,183
固定資産	6,433	長期借入金	5,967
有形固定資産	4,827	リース債務	93
建物	1,128	資産除去債務	508
構築物	49	長期未払金	56
機械および装置	512	繰延税金負債	521
車両運搬具	2	その他	35
工具器具備品	100		
土地	2,845		
リース資産	103	負債合計	11,094
建設仮勘定	84	(純資産の部)	
無形固定資産	40	株主資本	7,429
ソフトウェア	35	資本金	490
商標権	5	利益剰余金	6,939
その他	0	利益準備金	635
投資その他の資産	1,565	その他利益剰余金	6,304
投資有価証券	18	固定資産圧縮積立金	2
関係会社株式	525	別途積立金	11,170
関係会社出資金	33	繰越利益剰余金	△4,867
関係会社長期貸付金	1,999		
前払年金費用	865		
その他	122		
貸倒引当金	△1,999	純資産合計	7,429
資産合計	18,524	負債・純資産合計	18,524

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		20,317
売上原価		16,520
売上総利益		3,797
販売費および一般管理費		3,441
営業利益		355
営業外収益		
受取利息および配当金	122	
貸倒引当金戻入額	617	
為替差益	147	
その他	66	954
営業外費用		
支払利息	241	
その他	49	290
経常利益		1,019
特別利益		
固定資産売却益	59	59
特別損失		
固定資産除却損	53	53
税引前当期純利益		1,025
法人税、住民税及び事業税	51	
法人税等調整額	337	389
当期純利益		636

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,057	4,641	－	4,641
当期変動額				
合併による増加			21	21
資本金からその他資本剰余金への振替	△4,567		4,567	4,567
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△4,641	4,641	－
剰余金の配当				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
当期純利益				－
自己株式の消却			△9,230	△9,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	△4,567	△4,641	－	△4,641
当期末残高	490	－	－	－

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635	2	11,170	△332	11,475	－	21,174
当期変動額							
合併による増加						△14,362	△14,340
資本金からその他資本剰余金への振替							－
資本準備金からその他資本剰余金への振替							－
剰余金の配当				△40	△40		△40
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	－		－
当期純利益				636	636		636
自己株式の消却				△5,131	△5,131	14,362	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－		－
当期変動額合計	－	△0	－	△4,535	△4,535	－	△13,744
当期末残高	635	2	11,170	△4,867	6,939	－	7,429

	純資産合計
当期首残高	21,174
当期変動額	
合併による増加	△14,340
資本金からその他資本剰余金への振替	－
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－
剰余金の配当	△40
固定資産圧縮積立金の取崩	－
当期純利益	636
自己株式の消却	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－
当期変動額合計	△13,744
当期末残高	7,429

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産	商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生事業年度の翌期より、定率法（5年）により費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に粘着テープ等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、契約等に応じて取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法で計上しております。

有償支給取引については、「収益認識会計基準適用指針」第104項に定める取扱いを適用し、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産	
現金および預金	6百万円
建物	1,128百万円
土地	2,845百万円
関係会社短期貸付金	700百万円
関係会社株式	86百万円
関係会社長期貸付金	1,999百万円
計	6,766百万円

担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	252百万円
長期借入金	5,967百万円
計	6,219百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,729百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	432百万円
短期金銭債務	280百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払事業税であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIA	所有 直接 93.9% 間接 6.1%	同社製品の仕入 資金の援助 役員の兼任	製品の仕入(注1)	3,425	買掛金	280
				資金の回収(注2)	745	関係会社 長期貸付金 (注3)	1,999
				利息の受取	95	その他流動資産	19
子会社	神栄商事株式会社	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付(注2)	-	関係会社 短期貸付金	700
				利息の受取	13	その他流動資産	3
				債務被保証および担保の提供(注4)	6,219	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. PT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIAへの長期貸付金全額に対し、貸倒引当金を計上しております。
4. 当社は、銀行借入等に対して神栄商事株式会社より債務保証および担保の提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,544,740円33銭
- (2) 1株当たり当期純利益 474,700円80銭